



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月11日

上場会社名 大木ヘルスケアホールディングス株式会社
コード番号 3417 URL <http://www.ohki-net.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 秀正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 宮本 正博

TEL 03-6892-0710

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	69,632	6.2	132	84.7	369	66.5	224	71.0
2021年3月期第1四半期	65,564		862		1,103		775	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 106百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 1,234百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	16.29	
2021年3月期第1四半期	56.23	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	109,719	21,746	19.7
2021年3月期	110,959	22,137	19.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 21,566百万円 2021年3月期 21,934百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				20.00	20.00
2022年3月期					

(注) '2022年3月期の配当予想につきましては、この四半期決算短信の発表時点において、未定としております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を、この四半期決算短信の発表時点において算定する事が困難である為、未定としております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	14,072,100 株	2021年3月期	14,072,100 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	280,525 株	2021年3月期	280,525 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	13,791,575 株	2021年3月期1Q	13,791,733 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想等の前提となる条件及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記).....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更).....	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績見込につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現時点において算定する事が困難である為、未定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,799	3,317
受取手形及び売掛金	56,353	58,890
棚卸資産	23,846	20,970
その他	10,295	9,411
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	93,283	92,579
固定資産		
有形固定資産	6,043	5,965
無形固定資産	93	88
投資その他の資産		
投資有価証券	8,309	7,854
その他	3,255	3,245
貸倒引当金	△25	△14
投資その他の資産合計	11,539	11,085
固定資産合計	17,676	17,139
資産合計	110,959	109,719
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,766	47,528
電子記録債務	19,033	20,054
短期借入金	8,338	9,292
引当金	294	450
その他	8,724	8,132
流動負債合計	86,156	85,459
固定負債		
長期借入金	250	220
引当金	213	201
退職給付に係る負債	961	943
その他	1,240	1,147
固定負債合計	2,665	2,512
負債合計	88,822	87,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	1,432	1,432
利益剰余金	14,051	14,000
自己株式	△255	△255
株主資本合計	17,715	17,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,324	4,001
退職給付に係る調整累計額	△104	△99
その他の包括利益累計額合計	4,219	3,902
非支配株主持分	202	180
純資産合計	22,137	21,746
負債純資産合計	110,959	109,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	65,564	69,632
売上原価	61,681	66,329
売上総利益	3,883	3,303
販売費及び一般管理費	3,020	3,170
営業利益	862	132
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	42	41
仕入割引	64	68
情報手数料	96	98
その他	59	56
営業外収益合計	265	268
営業外費用		
支払利息	7	10
売上債権売却損	6	7
支払手数料	7	12
その他	2	0
営業外費用合計	25	31
経常利益	1,103	369
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	24	—
特別損失合計	25	0
税金等調整前四半期純利益	1,077	369
法人税、住民税及び事業税	343	109
法人税等調整額	△75	48
法人税等合計	267	158
四半期純利益	809	210
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	34	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	775	224

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	809	210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	420	△322
退職給付に係る調整額	3	5
その他の包括利益合計	424	△317
四半期包括利益	1,234	△106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,200	△92
非支配株主に係る四半期包括利益	33	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益は販売契約における対価から販売数量又は販売金額等に基づくリベートや値引等を控除した金額で算定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を合理的に見積り、返金負債として認識しております。また、当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は3,331百万円減少し、売上原価は66百万円減少し、販売費及び一般管理費は3,331百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ65百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は245百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。